第２号様式

（入　札　の　公　告）

北海道告示第　11231　号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

令和８年（2026 年）７月 24 日

北海道知事　鈴木　直道

１　入札に付す事項

（１）契約の目的の名称及び数量

令和８年度　農道設計指針資料作成委託業務　一式

（２）契約の目的の仕様等

令和８年度　農道設計指針資料作成委託業務に係る委託業務処理要領による

（３）契約期間

契約締結日から令和９年（2027 年）３月 12 日

（４）納入場所

令和８年度　農道設計指針資料作成委託業務に係る委託業務処理要領による

２　入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

（１）令和８年度に有効な道の競争入札参加資格のうち「技術資料作成」の資格を有すること。

（２）道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

（３）暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

（４）道内に、本店、支店又は営業所等を有していること。

（５）建設コンサルタント登録規程に基づく「農業土木部門」に登録していること。

（６）次の業務経験又は資格を有する者を業務処理責任者（管理技術者及び照査技術者）として配置できること

ア　技術士（総合技術監理部門のうち選択科目が「農業土木」もしくは「農業農村工学」、または農業部門のうち選択科目が「農業土木」もしくは「農業農村工学」分野のいずれか）

イ　ＲＣＣＭ（シビルコンサルティングマネージャー）（「農業土木」）

ウ　農業土木技術管理士

エ　一級土木施工管理技士

オ　学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）による大学卒業者にあっては、調査設計又は設計業務について 13 年以上の実務経験を有する者

カ　学校教育法による短期大学若しくは高等専門学校卒業者にあっては、調査設計又は設計業務について 15 年以上の実務経験を有する者

キ　学校教育法による高等学校卒業者にあっては、調査設計又は設計業務について 17 年以上の実務経験を有する者

なお、業務処理責任者は（４）に規定する本店、支店又は営業所に勤務する者とすること。

（７）過去５年間（令和３年度以降）に北海道の農道工の設計及び橋梁工の設計の履行実績があること。

３　資格要件の特例

中小企業組合等が経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するときは、２の（７）に掲げる契約の履行経験等の資格要件にあっては、当該組合の組合員（組合が指定する組合員）が契約を締結し履行した経験等を含めることができる。

４　制限付一般競争入札参加資格の審査

（１）この入札は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の５の２の規定による制限付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、２の（４）から（７）に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア　申請の時期　令和８年（2026 年）７月 24 日から令和８年（2026 年）８月 13 日まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日を除く。）の毎日午前９時から午後５時まで

イ　申請の方法　申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ　申請書類の提出先

郵便番号 060-8588　北海道札幌市中央区北３条西７丁目

北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター

（２）審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

５　契約条項を示す場所

郵便番号 060-8588

北海道札幌市中央区北３条西７丁目　北海道庁別館４階

総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター

６　入札執行の場所及び日時

（１）入札場所　北海道札幌市中央区北３条西６丁目　北海道庁本庁舎塔屋共用１号会議室

（２）入札日時　令和８年（2026 年）８月 20 日午後３時 30 分

（送付による場合は、８月 19 日午後５時必着）

（３）開札場所　（１）に同じ

（４）開札日時　（２）に同じ

７　入札保証金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

８　契約保証金

契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

９　郵便等による入札の可否

認める。ただし、電子メールまたはファクシミリによるものは受け付けない。

10　落札者の決定方法

地方自治法施行令第 167 条の 10 第１項に規定する場合を除き、北海道財務規則（昭和 45

年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第151条第１項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

11　落札者と契約の締結を行わない場合

（１）落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

（２）契約書の作成を要するとした契約について、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

12　契約書作成等について

（１）この契約は契約書の作成を要する。

（２）落札者は、落札決定後速やかに契約の締結方法について、書面で行うか契約内容を記録した電磁的記録で行うかを申し出ること。

13　その他

（１）無効入札

開札の時において、２に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

（２）低入札価格調査の基準価格

地方自治法施行令第167条の10第１項の規定による低入札価格調査の基準価格を設定していない。

（３）最低制限価格

地方自治法施行令第167条の10第２項の規定による最低制限価格を設定していない。

（４）入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

ア　落札決定に当たっては､入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ　落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは､共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

（５）契約に関する事務を担当する組織

ア　名称　　北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター

イ　所在地　　郵便番号060-8588　北海道札幌市中央区北３条西７丁目

ウ　電話番号　011-204-5063

（６）前金払　　契約金額の３割に相当する額以内を前金払する。

（７）概算払　　概算払はしない。

（８）部分払　　部分払はしない。

（９）所得税等の控除

契約の相手方が個人である場合にあっては、この契約に係る契約代金は、所得税法（昭和 40 年法律第 33 号）第 204 条第１項各号に規定する報酬、料金等に該当するので、その支払に当たっては、同項及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成 23 年法律第 117 号）第 28 条第１項に基づき所得税及び復興特別所得税を控除して支払う。

(10) 郵便等による入札における再度入札

郵便等による入札をした者は、開札日時に開札場所にいない限り、再度入札に参加することができない。

(11) 入札の執行

初度の入札において、入札者が１人の場合であっても、入札を執行する。

(12) 入札の取りやめ又は延期

この入札は、取りやめること又は延期することがある。

(13) 入札執行の公開

この入札の執行は、公開する。

(14) 債権譲渡の承諾

契約の相手方が契約の締結後に中小企業信用保険法（昭和 25 年法律第 264 号）第３条の４の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用しようとする場合において、この契約に係る支払請求権について契約の相手方が債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めたときは当該債権譲渡を承諾することができることとしているので、留意すること。

なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。

(15) その他

この公告のほか、競争入札心得その他関係法令の規定を承知すること。